

平成 1 3 年度

行政改革実施事項の概要

茅ヶ崎市行政改革推進本部

目 次

第 1	行政改革実施計画の項目で実施した事項	1
1	市民参加制度の確立	1
2	行政組織・機構の見直し	1
3	事務事業の見直し	2
4	定員管理の適正化	4
第 2	平成 13 年度新たに実施した事項	6
	平成 13 年度行政改革実施事項に伴う節減効果	8

平成13年度行政改革実施事項

1 行政改革実施計画の項目で実施した事項

1 市民参加制度の確立

(1) 地域団体による公園及び青少年広場等の美化運動等の推進

(平成9年度以降継続実施項目)

【公園】

ア 老人会により、除草及び清掃を実施(29公園)

イ 地域団体・個人からの申し出により、公園・緑地内の除草、清掃及び草花植栽により、花壇づくりを実施(24公園)

【青少年広場】

ウ 老人会により、除草及び清掃を実施(5広場)

【老人レクリエーション広場】

エ 老人会により、除草及び清掃を実施(5広場)

(2) 専門的知識及び技術を有する市民の人材バンクの設置

(平成9年度実施項目 平成11年度以降実施項目 平成13年度実施済)

平成12年9月1日号の広報にて登録者の募集を開始し、平成14年3月31日に人材バンクを設置した。登録者は33名。「市民活動ガイド・人材バンクガイド」を作成

(3) 市民参加活動支援のための拠点整備

(平成10年度以降継続実施項目 平成13年度実施済)

市民活動支援のための施設整備は、行政主導で整備を進めるのではなく、各種の活動団体と行政が協調して行うことを基本として、平成11年度に「市民活動推進検討委員会」を設置し、具体的な施設整備等につき検討を進め、平成14年3月に「茅ヶ崎市民活動サポートセンター」が完成 平成14年4月開館予定

2 行政組織・機構の見直し

(1) 横断的機構の設置

(平成10年度以降継続実施項目)

ア 茅ヶ崎市土地開発公社等保有地の有効活用研究プロジェクトチームの設置

土地開発公社等保有地の有効活用を図るため、5部9課の職員で構成するプロジェクトチームを設置(平成13年5月)

イ 組織改正検討会議の設置

平成14年4月1日実施予定の組織改正を検討するため、公募職員10名で構成

- する検討会議を設置（平成13年5月）
- ウ 行政評価制度プロジェクトチームの設置
行政評価制度構築に関する諸課題についての確かつ円滑な実施を図るため、公募職員8名で構成するプロジェクトチームを設置（平成13年5月）
- エ 行政改革検討プロジェクトチームの設置
21世紀の茅ヶ崎市の行政改革の在り方並びに取り組むべき方向を調査・検討するため公募職員9名で構成するプロジェクトチームを設置（平成13年7月）
- (2) 簡素で合理的な組織を目指した行政組織の改正（平成10年度以降継続実施項目）
地方分権の推進、高度情報化の推進その他社会状況の変化による行政課題に的確かつ迅速に対応する組織改正を実施予定
[平成14年度:18部73課128担当]

3 事務事業の見直し

- (1) 各種マスタープランの総合調整と進行管理の実施
(平成8年度以降継続実施項目)
茅ヶ崎市新総合計画（前期：平成3年度から平成12年度までの10年間）の終了に伴い、基本計画に位置づけられた事業について事業評価を実施
- (2) 茅ヶ崎市土地開発公社の保有地の整理
(平成8年度以降継続実施項目)
- ア 事業用地の市等買換
4,869.31㎡（35億4,814万円）
- イ 代替用地の売却
4,750.29㎡（3億5,373万円）
- ウ 保有地の有効利用（総事業収益 1億0,934万円）
- (ア) 有料駐車場（7箇所）
- (イ) 市への貸出（3箇所）
- (ウ) 民間への一時貸出（14箇所）
- (3) スポーツ教室事業の見直し
(平成9年度以降継続実施項目)
アクアビクス教室の開催時間を調整して、同日の午前中に2回教室を行うことにより教室参加者を倍増
- (4) 車輛管理における修繕料の削減
(平成8年度以降継続実施項目)
収集事務所におけるごみ収集車の簡易な修繕作業を職員で実施
（経費 224万円）

- (5) ごみ発電余剰電力売電による収入の確保
 (追加項目 平成8年度以降継続実施項目)
 ごみ焼却処理施設において、ごみ焼却により発電した余剰電力の売却を実施
 (収入 3,383万円)
- (6) 職員参加の目標による行政運営制度の導入 (平成9年度以降継続実施項目)
 目標による行政運営システムの導入を視野に入れ、管理、監督者の的確な指導の下
 に職員参加による行政運営を行うための、目標管理研修を実施すると共に、平成10
 年度から始めた時間外勤務の目標管理を継続して実施
- (7) 補助金の総合的な見直し (平成8年度以降継続実施項目)
 各種団体運営費等補助金の見直しを実施
 (件数 8件) (経費 18,650万円)
- (8) 下水道使用料滞納整理業務のシステム化
 (平成10年度以降継続実施項目 平成13年度実施済)
 下水道使用料の滞納整理をシステム化
- (9) 基本健康診査の個人負担の見直し (追加項目 平成12年度以降継続実施項目)
 ア 費用徴収(有料)(7) 40歳から69歳まで
 イ 費用免除(無料)(7) 70歳以上の人
 (1) 生活保護法による被保護世帯及び市民税非課税世帯の人
 (収入 682万円)
- (10) 茅ヶ崎市環境に配慮した庁内率先行動計画の実施
 (追加項目 平成12年度以降継続実施項目)
 同計画のマネージメントシステムの一環として、各部局の取組状況をまとめ、7月
 から8月に事務監査を実施
 また、事務監査の意見を付した取組状況を環境調整会議に報告し、環境審議会・市
 民・事業者公表
- (11) 平塚市との広域連携 (追加項目 平成12年度以降継続実施項目)
 平成13年2月に平塚市・茅ヶ崎市広域連携推進協議会を発足させ、各種事業、調
 査・研究等を実施
 ア 相模川に係る小学生ワークショップの実施 平成13年7月～平成14年2月
 イ 「体験・東海道五十三次馬入の渡し」の開催 平成13年8月4・5日
 ウ 職員合同研修の実施 平成14年2月19・21日
 エ 広報紙の相互掲載 イベント情報等を必要に応じて掲載

4 定員管理の適正化

(1) 定員適正化計画の推進 (平成8年度以降継続実施項目)

平成8年度の職員数1,866名を基準に平成9年度から平成13年度までの5年間で68人の職員を減員する目標値に対して、77人の減員を達成

平成9年度職員数 1,861名

平成10年度職員数 1,841名

平成11年度職員数 1,819名

平成12年度職員数 1,803名

平成13年度職員数 1,789名

(経費 9,468万円)

平成14年度職員数 1,768名

(2) 嘱託職員の積極的活用 (平成8年度以降継続実施項目)

平成13年度 萩園市民窓口センターに市民課所属で2名新たに任用

(経費 166万円)

(3) 政策形成能力及び創造的能力向上を目指した計画的職員研修の実施

(平成8年度以降継続実施項目)

ア	中級職員研修	1月	24名(庁内研修)
イ	上級職員研修	5月、8月	22名(庁内研修)
ウ	監督者(担当主査)研修	2月	14名(庁内研修)
エ	管理者(目標管理)研修	2月	12名(庁内研修)
オ	行政課題調査研究	5月～3月	1名(市町村研修センター)
カ	政策法務研修	12月～1月	3名(市町村研修センター)
キ	企画力開発研修	1月	2名(市町村研修センター)
ク	政策形成研修	1月	1名(市町村研修センター)
ケ	自総研共同研究	4月～3月	1名(自治総合研究センター)
コ	政策課題研修	8月～2月	8名(市町村アカデミー)

(4) 職員の意識改革を目指した職員研修の実施 (平成8年度以降継続実施項目)

ア	新採用職員研修 前期(電話マナー・接遇)	4月	29名(庁内研修)
イ	新採用職員研修 後期(福祉体験学習、手話等)	10月	23名(庁内研修)
ウ	平塚市合同研修(市民サービスの向上)	11月	23名(茅ヶ崎市)
エ	接遇ステップアップ研修(クレーム対応)	2月	15名(庁内研修)
オ	接遇指導者養成(接遇の実際と指導者養成)	1月	14名(庁内研修)
カ	技能労務職員 研修(職員のあり方)	8月	80名(庁内研修)
キ	技能労務職員 研修(接遇対応)	3月	39名(庁内研修)

ク	人権（セクハラ）研修（快適に働ける職場環境）	9月	55名（庁内研修）
ケ	広域2市1町合同研修（広域的な行政感覚）	7月	19名（藤沢市）
コ	民間企業派遣研修	11月、2月	6名（茅ヶ崎市内）

（5）広報紙による毎年の定員状況の公表（平成8年度以降継続実施項目）
「広報ちがさき」（平成14年1月15日号）により、平成13年度職員の増減理由及び定員状況について公表

2 平成13年度新たに実施した事項

(1) 行政評価の検討

ア 公募職員8名と事務局3人で構成する「行政評価制度研究プロジェクト」を設置し、行政評価制度の導入に向けての研究・検討を実施

イ 組織改正により企画調整課に行政評価担当を設置し、平成14年度中の試行実施、平成15年度本格実施に向け行政評価制度構築のための推進体制強化

(2) 環境市民会議「ちがさきエコワーク」との協働

環境市民会議「ちがさきエコワーク」の設立に伴い、市民の方々の環境意識を高めるため、環境フェアやシンポジウム・講演会などを開催するとともに、部会などを通して、会員相互の情報交換や交流を図った。

(3) 公共施設の祝日開館

既存の施設の有効活用を図るため、

ア 平成13年4月1日 公の施設設置条例、施行規則の施行

イ 平成13年5月1日 開館日の変更を実施

(コミュニティセンター、柳島記念館、老人憩いの家、福祉会館、老人福祉センター、青少年会館、体育館・体育施設、温水プール、氷室椿園、松籟庵、民俗資料館、文化資料館、市民ギャラリー、コミュニティホール)

ウ 平成13年7月1日 休館日の変更を実施(女性センター、勤労市民会館)

(4) 市民便利帳の市内全世帯への配布

市民便利帳を9万部作製し、4月1日号の広報紙とともに自治会を通じて各世帯に配布

なお、自治会未加入者については、各公共施設に配付し、取りに来たときに渡してもらおうよう依頼

(5) 公民館運営審議会連絡協議会委員の報酬の廃止

委員報酬を平成13年4月より廃止

(経費 70万円)

(6) 湘南七市防災事務連絡協議会負担金の減額

湘南七市防災事務連絡協議会(藤沢市、平塚市、小田原市、鎌倉市、逗子市、南足柄市、茅ヶ崎市)の負担金の減額

(経費 2万円)

- (7) 総合防災訓練参加機関への謝礼の廃止
総合防災訓練参加機関に対する謝礼を廃止
(経費 2万円)
- (8) 「ちがさき市議会だより」仕様書の見直し
平成12年度まで「ちがさき市議会だより」の仕様の一部として、ファイル用の2穴の穴あけを行っていたが、平成13年4月末日発行の「ちがさき市議会だより」より2穴の穴あけをとりやめたことにより経費を節減
(経費 43万円)
- (9) 総合体育大会への職員随同行の廃止
茅ヶ崎市総合体育大会及び神奈川県総合体育大会のスキー競技の部への職員随同行を廃止
(経費 7万円)
- (10) 例規集データシステムの導入
条例及び規則等をデータベース化し、庁内LANを活用して各課のパソコン端末で検索できるシステムを導入、平成13年9月より運用開始
- (11) 市議会定例会の会議録検索システムの導入
定例会の会議録をデータベース化し、庁内LANを活用して各課のパソコン端末で検索できるシステムを導入、平成13年12月より運用開始
平成14年3月の第一回定例会より部長職等への会議録配付を廃止
- (12) 開票集計システムの導入
参議院比例代表選出議員選挙が非拘束名簿式となり、開票集計作業が複雑になり相当な時間を要することとなった。そのため、パソコンとバーコードを利用して開票集計や開票録、あん分表の作成等を行うシステムを導入
(経費 10万円)
- (13) 給与異動データ作成委託の廃止
データ作成委託を廃止しパソコンに直接入力することによって、作業の簡素化と急なデータ変更への対応が可能になった。その他OA化の促進により担当職員の事務量を軽減
(経費 18万円)
- (14) 第2次定員適正化計画の策定
現行の定員適正化計画が平成13年度末で終了するため、時代や社会の要請、行政需要を勘案して、第2次定員適正化計画を策定

平成13年度行政改革実施事項に伴う節減効果

(平成14年3月現在)

実 施 事 項	経費面・人員配置面・財源確保面での効果
車輛管理における修繕料の削減	2 2 4 万円
ごみ発電余剰電力の売電	<u>3, 3 8 3 万円</u>
補助金の総合的な見直し	1 億 8 , 6 5 0 万円
基本健康診査の個人負担の見直し	<u>6 8 2 万円</u>
定員適正化計画の推進 (退職者の不補充) (団体職員等への移行)	<u>5, 6 0 0 万円</u> <u>3, 8 6 8 万円</u>
嘱託職員の積極的活用	<u>1 6 6 万円</u>
公民館運営審議会連絡協議会委員の報酬の廃止	7 0 万円
湘南七市防災事務連絡協議会負担金の減額	2 万円
総合防災訓練参加機関への謝礼の廃止	2 万円
「ちがさき市議会だより」仕様書の見直し	4 3 万円
総合体育大会への職員随同行の廃止	7 万円
選挙事務での開票集計システムの導入	1 0 万円
給与異動データ作成委託の廃止	1 8 万円
経費面での効果	1 億 9 , 0 2 6 万円
人員配置面での効果 (_____ 分)	<u>9, 6 3 4 万円</u>
財源確保面での効果 (_____ 分)	<u>4, 0 6 5 万円</u>
合 計	3 億 2 , 7 2 5 万円